2001.06.17

日本植民地研究会大会報告

滿洲企業データベースについて

立教大学経済学部

疋田　康行

－　目　次　－

[１．在滿企業調査 1](#_Toc108417677)

[２．滿洲事変以前の概況　－　満鉄庶務部調査課『滿蒙に於ける日本の投資状態』より 1](#_Toc108417678)

[３．大連商工會議所編『滿洲銀行會社年鑑』（1942年版）による在満企業概況 4](#_Toc108417679)

[４．若干の事例　－電気通信と軽金属 5](#_Toc108417680)

[５．残された課題 6](#_Toc108417681)

## １．在滿企業調査

南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課『滿蒙に於ける日本の投資状態』(滿鉄調査資料第七六編),1928年4月

外務省『在外本邦實業者調』，1937年7月

大連商工會議所編『滿洲銀行會社年鑑』（1936年版・1942年版）

滿洲中央銀行資金部資金統制課『滿洲國會社名簿』（1943年版）

滿洲鑛工技術員協會編『滿洲鑛工年鑑』（1944年版）など

　鈴木邦夫「会社データ収録資料について」（鈴木編『旧満州における企業活動の総合的研究』[[1]](#footnote-1)）に詳しい．

## ２．滿洲事変以前の概況　－　満鉄庶務部調査課『滿蒙に於ける日本の投資状態』より



　第１表は、日露戦争後から北伐完了直前にかけての、在満日系法人企業数と資本金額の動態を示す．ここでの「日系法人企業」は，「滿蒙」に本拠を持つ日本商法による法人と日本商法によらない法人との両方であり，1926年末で株式會社368社，合資會社669社，合名會社94社，合弁株式會社69社，合計1200社が個別に把握できる．動態としては，1906年の満鉄など6社の設立後，1909年と1912・13年に企業進出の波があり，1917－20年に第一次大戦期ブームを迎え，1920年代前半に停滞＝微増期を迎え，1926年末で約1200社に達した．



　これらの企業を業種別に分類すると，第２表のようになる．満鉄に担われた運輸・電気というインフラ部門に大きな法人企業資本金投資があり，その他の業種を含めて全体の67％を満鉄関係が占める．しかし，工業・銀行業を含む金融業・商業・林業・不動産業・農業には，約1000万円の法人企業資本金投資が行なわれていた。工業では，南滿洲製糖（払込資本金750万円，以下同様）・亞細亞煙草（490万円）・鴨緑江製紙（300万円）・滿洲紡績（250万円）・滿洲製粉（237.5万円）・滿蒙毛織（195万円）・奉天製麻（150万円）・興東公司（140万円）などが代表的企業であり，いわゆる軽工業の企業であった．この他，第３表のように，7822の個人企業が關東州租借地・滿鐵附属地およびその「接壌地」に存在し，その42.5％が商業，19.1％が製造業，10.7％が飲食店業に，それぞれ従事していた．個人企業の投資高については，遼陽・奉天・鞍山・開原・本渓湖・鉄嶺の各満鉄地方事務所の調査と奉天・吉林・間島・哈爾濱各領事館の調査とを合わせ，総額9499万円と推計している．さらに，「滿蒙」以外に本拠をもつ企業の支店による投資を加えて，1926年末での対滿洲投資の総額を，第４表のように推計した．

　満鉄庶務部のこの研究は，カード・システムによって個別企業調査を積み上げて全体像把握を目指したものであり，データベースは存在しなかったものの，手法としては典型的なデータベース型研究と言える．この研究は，さらに収益状況調査も加えて，「僅かに稍々順調なる発達を遂げて年々三千数百万余円の利益を上げつゝある唯一の満鉄を除いては、大勢に於て失敗に帰した」[[2]](#footnote-2)と言わざるを得ないが，その原因は，(1) 世界的経済界の不況を別にしてひとことでいえば「開発」方法にあり，(2) 企業者の軽率放漫・(3) 統一ある金融機関の欠如・(4) 政府の対支外交の失敗であろう，と推論している．そして，この対策として，既得権益のさらなる確保拡張，とくに鉄道の新設拡張を主張している．この主張は，中國の政治経済的統一と近代化をめざす革命の進展に対して，滿鐵を軸とする古典的な帝国主義的侵略政策で応えようとするものと言えようが，この研究は，日本が「公式植民地」を除いてはもっとも多額の投資を注入した滿洲における滿鐵を中核とする日系企業群のピラミッド構成を明らかにした．



## ３．大連商工會議所編『滿洲銀行會社年鑑』（1942年版）による在満企業概況

　滿洲事変後で在満企業総体が把握できる最後の資料である『滿洲銀行會社年鑑』（1942年版）を，データベース化した。このうち，日本國籍および滿洲國籍の株式会社を，設立年と業種によって分類集計したのが第５表である．総會社数は2822社，払込資本金総額は62億5850万円に上る．この中には，経営陣の氏名から判断して，中国系・朝鮮系・ロシア系の企業も相当数含まれ，さらに経営陣が複数民族で構成されているものもある．また，同表右欄に示すように，この2822社のうちには，登記簿から抹消された企業は含まれないものの，休業中が147社，所在不明が6社，解散したあるいは解散予定が26社，それぞれ含まれている．まず，組織変更からみておくと，休業會社は1920年恐慌前後の設立にかかるものが多く，19年・20年は存続と休業がほぼ同数であり，18年と21年・22年は休業の方が存続を上回っている．これに対して解散と名称変更とは滿洲事変後の設立になるものが多く，中国系企業とくに銭荘の銀行化と銀行法によるその淘汰を表している．企業設立は，1920年代の停滞のあと，滿洲事変後になって鉱工業企業を中心に激増し，1941年にピークを迎えている．この結果，資本金残高でも，運輸交通業と金融商業の比重が減って鉱工業が50％に迫っている．鉱業部門の増加とともに，製造業内でも軽工業中心から，化学・金属・機械器具という重化学工業3部門に投資の主軸が移っている．日本本國では，1940年代に入ると航空機工業部門を軸とする機械工業化が明確になるが，対日原材料供給の役割を課せられた滿洲では素材型の重工業化が進展していたことがうかがわれる．

　次に，合資会社と合名会社の動向を見よう．第６表は，第５表と同様な形で作成した．総會社数は，3699社，資本金総額は2億1282万円となる．非日系企業は株式会社よりも多いという印象を得ている．1942年末に存在している會社の設立年次分布は，第一次大戦前に漸増し，大戦期に急増して19年に59社のピークを成すが，1920年代を通じてそれよりやや少ない設立数を保つ．株式会社よりも変動幅が少ないのは，淘汰後の数値であるからかもしれない．滿洲事変後には，やはり激増するが早くも1938年にピークを迎えている．業種別では，約半数が「金融商事」，とくに商事部門にあり，「鉱工業」は４分の１程度で，しかも「食料品」・「其他」の割合が大きく重化学工業の比重は株式会社ほど大きくなっていない．「商事」には糧桟と目される企業も少なくない．そして，残りの４分の１が「請負・労力供給」を中心に「交通運輸」・「土地建物」・「雑業」などの業種で占められる．資本金分布では，「金融商事」の割合が10％下がり，「鉱工業」は1.5％増え，「その他」が8％ほど大きくなっている．こうした，時系列および業種の構成は，在満中小企業の土着性をも反映していると思われる．

## ４．若干の事例　－電気通信と軽金属



　第７表は，會社の「目的」から電話ないし電信をキーワードとして抽出した企業の一覧である．まず，通信事業（運営）を行なう滿洲電信電話會社があり，通信機専門メーカー４社のほか，一般電機および一般機械メーカーが電気通信施設ないし部品を製作している．さらに，通信施設工事會社と通信施設工事を兼業する重電施設工事會社とがある．専門通信工施設事會社と滿洲電々との関係はいまだ詳らかにはしえていないが，専業下請けの可能性がある．そして，通信機材取扱商社（一部工事も行なう）と電話売買の商社などもある．前者は，滿洲電々の統制下で機材の輸移入や配給に当たっていると思われる．この事業分野では，重役構成でわかる限りで，非日系企業は存在しない．これらの企業間関係や経営活動に関しては，今後検討する予定である．



　第８表も，「會社目的」ないし企業名から「アルミ」および「軽金属」をキーワードとして抽出した企業である．合資・合名會社には，この事業分野で活動している企業は見出せなかった．まず，唯一アルミニゥム精錬を目的とするのが，特殊會社である滿洲軽金属製造である．世界標準原料のボーキサイトによらずに撫順で採掘される礬土頁岩から滿鐵法でアルミナを製造し，ホール・エルー法での電解精錬によって金属アルミニゥムを生産することを目的にしていたが，この方法ではデュラルミンなどの軽合金の原料となる高純度アルミ地金の生産が難しく，1942年当時ではいまだ工業化試験の段階にあったと考えられる．機械器具工業に分類される５社は，いずれも金属加工工業であり金具や食器などの製造を目的としている．窯業に分類される２社のうち，大成金属は琺瑯鉄器とアルミ器のメーカーであって上記５社と同類であるが，東洋電化はアルミナダストを含む産業廃棄物とおぼしきものから煉瓦やタイルなどの陶磁器代用品を製造することを目的とする窯業メーカーである．

## ５．残された課題

　以上，データベースによれば大量観察と個別産業分析の第一次的接近とが可能になることが理解できよう．しかし，現段階では，かなりのエラーチェック作業があるばかりでなく，異時点（国籍や根拠法が異なる企業を含む）やカバレッジを異にするデータの連結や地域分類など，完成度を上げるための詰めが残されている．

　さらに，個人企業を含めれば数万社にも上ると思われるが，この日本の植民地としては膨大な企業群とその形成とを総体として把握し，滿洲経済構造の変容の内実に迫る実証方法の開発，また，滿洲事変以前での欧米企業や民族企業（官僚資本と在来営業）との競争関係の解明も，大きな課題である．こうした点では，中国経済史研究者との協力も必要となろう．

1. 科学研究費補助金成果報告書（基盤研究（C）・課題番号09630077），2000年3月． [↑](#footnote-ref-1)
2. 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課『滿蒙に於ける日本の投資状態』(滿鐵調査資料第七六編),1928年4月，ｐ.78． [↑](#footnote-ref-2)